

地域における医療的ケア児の支援に関する状況等調べ

2. 自治体における取組・支援

平成30年度に実施した医療的ケア児に対する取組・支援等の事業について

都道府県 市名	事業名	事業概要	開始年度
北海道	重度障がい者医療的ケア等支援事業	日常的に医療的ケアを必要とする重度心身障がい児（者）について、地域で生活するために必要となる体制を確保し、社会活動への参加を確保するため、地域活支援センター等の活動場所へ看護士等を派遣するとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成など、必要な支援を行う。	平成17年度
	小児等在宅医療連携拠点事業	○小児在宅医療連携拠点事業 ・全道事業 普及啓発、人材育成、地域モデル事業実施地域等への支援 ・地域モデル事業 関係者間の連携体制構築（意見交換会の開催、地域資源の把握・活用等）、患者・家族に対する相談支援	平成27年度
	高度な医療的ケアに対応した校内支援体制構築事業	学校における医療的ケアに精通した医師を指導医として委嘱し、指導医による巡回指導や助言等を通して、人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアを必要とする児童生徒に対する校内支援体制の充実を図ることに資する。	平成29年度
青森県	医療的ケア児支援普及啓発事業	支援者等を対象にしたシンポジウムの開催	平成30年度
	同上	ワーキング会議を開催し、相談窓口・利用できる制度、社会資源を紹介する情報冊子等の作成の検討を行う。	平成30年度
	医療的ケア児支援ネットワーク構築事業	支援者・コーディネーターを養成するための研修の実施	平成30年度
	同上	地域の支援体制を構築するための検討会議の実施（県内2圏域）	平成30年度
	医療的ケア児家族交流支援事業	家族等の精神的負担の軽減を図るために家族間の交流の場を設け、相談会・研修会を実施	平成30年度
	保育所等勤務看護師医療的ケア研修事業	保育所に勤務する看護師を対象に医療的ケアの研修を実施	平成30年度
岩手県	在宅超重症児（者等）短期入所受入体制支援事業	・医療的ケアを必要とする超重症児者等の短期入所事業所の拡充を図るため、介護給付費に上乗せを行うもの。 ・事業実施主体は市町村とし、所要額の1/2を補助する。	平成29年度

宮城県	医療型短期入所モデル事業	医療型短期入所病床の確保	平成28年度
	医療的ケア等コーディネーター配置事業	医療型短期入所事業所間の連携、ノウハウの共有、空床情報等の集約・発信等を行うコーディネーターの配置	平成30年度
	県障害者自立支援協議会運営事業	医療的ケア児の支援をテーマに、指定障害児通所支援事業所の職員等向けの研修会を開催	平成27年度
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業	地域生活支援促進事業(医療的ケア児の支援を、地域で総合調整する人材の養成等)	平成30年度 (予定)
	医療的ケア児支援促進モデル事業	訪問看護ステーションとの連携による、指定放課後等デイサービス事業所等での医療的ケア児の受入促進	平成30年度 (予定)
秋田県	特別支援学校における看護師配置による医療的ケア	・特別支援学校において、日常的に吸引、経管栄養、導尿等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対し、看護師を配置することにより、安全な学習環境を整備し、併せて保護者の負担を軽減し、幼児児童生徒の教育の充実を図る。	平成17年度
	医療的ケア学校間連絡協議会	・県内特別支援学校で実施している医療的ケアに関する協議等を通して、医療的ケアに関する理解を深め、実施上の諸問題について検討し、安全・安心な学習環境の整備を推進する。	平成17年度
	主治医巡回指導	・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が通学する特別支援学校を、主治医が巡回指導し、看護師に指示内容の確認等を行うことにより、医療的ケアの適切な運用を図り、併せて安全な学習環境を整備する。	平成17年度
	看護師研修会	・医療的ケアに関する講話や情報交換等を通して、医療的ケアのために必要な情報を得るとともに、医療的ケア実施上の配慮事項等について共通理解を図る。	平成17年度
	医療的ケア児等コーディネーター等養成研修事業	・医療的ケア児等に対して適切な支援を実施できる人材および支援を総合的に調整する人材を養成することを目的とした研修を実施する。	平成30年度
山形県	医療的ケア児に係る研修会の実施	県看護協会が実施する研修会への支援（対象：病院看護師、訪問看護師、市町村保健師）	平成29年度
	日中一時支援を行う医療機関への支援	在宅等に移行したNICU等長期入院時等を保護者の要請に応じて一時的に受け入れる医療機関に対し掛かる経費の一部を補助	平成29年度
	特別支援学校への看護師の配置	医療的ケア児の在籍する県立特別支援学校に看護師を配置	平成29年度
	医療的ケア実施校運営会議の開催	年2回、医療的ケアを実施している県立特別支援学校における情報交換や課題の整理、協議を実施	平成29年度

山形県	医療的ケア担当教員等研修会	年1回、特別支援学校の教員等、医療的ケア実施校に配置されている看護師を対象とした実技研修を実施	平成29年度
福島県	福島県私立幼稚園等心身障がい児教育費補助金	心身に障がいのある幼児の私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園に対する就園の機会の拡大を図るとともに、心身障がい児教育の充実及び振興に寄与するために、補助金を交付する。	昭和56年度
	福島県私立幼稚園教育振興助成事業補助金 (障がい児加算)	心身に障がいのある幼児の私立幼稚園に対する就園の機会の拡大を図るとともに、心身障がい児教育の充実及び振興に寄与するために、非学校法人立幼稚園への経常的経費に対する補助金に加算して交付する。	平成9年度
	特別支援学校における医療的ケア実施事業	障がいの重度・重複に伴い吸引等の医療的ケア（日常的応急の手当）を必要とする児童生徒等が、健康で安全・安心な学校生活を送ることができるようにするため、医療的ケアを実施し、保護者の負担を軽減する。 ○医療的ケアを実施するための物品購入 ○医療的ケア実施運営協議会の実施【県教育委員会】：年1回実施 ・医療・福祉・教育関係者等に委員を委嘱 ○医療的ケア実施教員研修会の実施 ○看護師研修会の実施 ○医師と連携した校内支援体制の充実【実施校】 ・指導医の委嘱 ・医療的ケアサポート会議の実施 ・医療関係者、保健・福祉関係者、保護者等を委員に委嘱	平成15年度
茨城県	医療的ケア児受入促進事業	医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所等の開設に伴う設備等の購入支援	平成30年度
	医療的なケアが必要な障害児(者)支援従事者研修	医療従事者や障害福祉サービス事業所の職員等に対して医療的ケア児への支援方法等の研修会の開催	平成29年度
栃木県	NICU入院児支援事業	新生児集中治療室(NICU)、NICUに併設された回復期治療室(GCU)等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療養・療育環境への円滑な移行を図るため、総合母子周産期医療センターにNICU入院児支援コーディネーターを配置し、支援プログラムの作成や医療的・福祉的環境の調整・支援等を行う。	平成27年度
	小児在宅医療検討会	日常的に在宅療養を必要とする児及びその家族が自宅や地域において安心して暮らせるよう、医療提供体制の充実を図るための検討を行う。	平成29年度
	小児在宅医療体制構築事業	在宅で医療的なケアが必要な児の受入を可能とする医療機関を充実させるための医師等の人材育成、多職種による事例検討会等の開催、医療的ケア児の家族や医療関係者等が必要とする情報の提供等を行う。	平成29年度
	小児慢性特定疾病児童等総合支援事業	・健康福祉センター保健師による個別相談(面接、電話相談、家庭訪問等) ・受理会議、ケア会議や事例検討会の実施 ・関係者向け研修会の開催	平成17年度
	小児慢性特定疾病児童自立支援員による相談事業	・小慢児童等の自立支援に係る支援計画の作成及び支援の実施 ・関係機関との連絡調整及び小慢児童等へ各種機関が実施している支援策の情報提供	平成17年度

栃木県	小児慢性特定疾病児童等一時入院支援（レスパイト）事業	小慢児童の介護を行う者の休養等のため、小慢児童が医療機関に一時的に入院できるよう支援する。 ※ 栃木県神経難病医療ネットワーク推進事業の拠点病院、基幹病院及び協力医療機関	平成28年度
	小児慢性特定疾病児童等介助人派遣事業	小慢児童の介護を行う者の休養等のため、介助人（家政婦）による介護サービス等を利用するための費用を助成することにより、小慢児童が安心して療養生活を送れるよう支援する。 ※介助人は、職業安定法第30条第1項の許可を受けている有料職業紹介事業者（以下「家政婦紹介所」という。）に登録している家政婦等とする。	平成28年度
	小児慢性特定疾病児童等訪問看護事業	診療報酬で定められた回数を超える訪問看護に対して費用を助成する。（年間の利用限度は100回）	平成28年度
	小児慢性特定疾病児童等自立訓練事業	疾病や日常生活で必要とされる医学的管理技術等の指導を受ける機会、小慢児童等や小児慢性特定疾病の罹患経験者、ボランティアとの交流を行う場を提供する。（患者会等への委託事業）	平成28年度
	小児慢性特定疾病児童等ピアサポーター事業	慢性疾病児童をもつ既養育者（ピアサポーター）による助言及び相談を実施し、悩みを抱える親達が共に支え合う力を育み、介護者を精神的に支援する。	平成30年度
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病医療費の受給者に対し、ネブライザーやパルスオキシメータ等の日常生活用具の購入に係る費用の一部を助成することにより、療養生活を支援する。 ※実施主体は市町となるが、町に対してのみ県が事業費の1/4を補助する。	平成17年度
	短期入所受入促進事業	医療的ケア児受入れにおける重症心身障害児の短期入所事業報酬単価との差額補助（上限2万円）を行う市町村に対する助成 対象：20歳未満の医療的ケア児（重症心身障害児及び小児慢性特定疾病児童等を除く） 補助率：1/2	平成30年度
	短期入所事業所整備促進事業	短期入所事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成 補助基準額：（医療型短期入所事業所）4,000千円 （福祉型短期入所事業所）1,000千円 補助率：1/2	平成30年度
	医療的ケア児等支援人材養成研修事業及び医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業	医療的ケア児等の支援に係わる人材養成のための研修 ・医療的ケア児等人材養成研修：2日間 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修：6日間	平成30年度
	介護職員喀痰吸引研修受講促進事業	事業所に指導看護師を派遣し実地研修の体制を整え、喀痰吸引等研修の受講を促進	平成30年度
総合養育支援事業	市町の未熟児養育事業の円滑な実施のために必要な支援を行うとともに、広域的な観点から、未熟児に対する保健、医療、福祉等の関連施策との連携強化に努め、地域における未熟児に対する効果的なフォローアップ体制の整備を図ることを目的に以下の事業を実施。 ・医療機関、市町等の関係機関による連絡会議 ・未熟児等の支援従事者に対する研修 ・未熟児等の保護者同士の交流の場の確保等のグループ支援	平成10年度	

栃木県	学校看護師配置事業	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に非常勤の学校看護師を配置する。	平成14年度
群馬県	重症心身障害児（者）短期入所施設設備整備等補助	重症心身障害児（者）の新規受入れ又は受入れの拡大のために必要となる設備整備や備品購入に要する経費について補助を行う。	平成27年度
	要医療重心児（者）訪問看護支援事業	医療的ケアの必要な在宅の重症心身障害児（者）に対し、診療報酬で算定対象となる回数を超えて訪問看護を実施する。（平成30年度～市町村補助事業）	平成15年度
	小児等在宅医療連携拠点事業	小児等在宅医療を担う医療従事者等の人材育成及び連携体制の整備等	平成25年度
	群馬県立特別支援学校医療的ケア支援事業	医療的ケアを必要とする児童生徒が通学する群馬県立特別支援学校において、教員と看護師が連携して児童生徒の健康の維持、増進及び安全な学習環境の整備を行うことにより指導の充実を図り、もって障害のある児童・生徒が自立し社会参加する基盤の形成に資すること	平成16年度
埼玉県	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイト事業	医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的・身体的負担を軽減するため、対象児者をショートステイ及びデイサービスで受け入れた施設等に対し補助を行う。	平成27年度
千葉県	NICU看護師等育成研修（千葉県小児等在宅医療連携拠点事業）	NICUからの退院支援を多職種連携で行う看護師の育成研修	平成29年度
	訪問看護師育成研修（千葉県小児等在宅医療連携拠点事業）	重症児及び超重症児を受け入れる訪問看護ステーションの看護師を対象に、専門的知識と技術を学び、実践に活かせる人材育成研修	平成23年度
	障害児等支援在宅医療・訪問看護研究会（千葉県小児等在宅医療連携拠点事業）	相談支援従事者等に対し、医療的ケアの必要な重症児者への相談支援に必要な専門的知識と技術を講義と演習により学ぶ	平成22年度
	重度障害児等通所事業所特別支援事業	看護師の配置が義務付けられていない主たる対象が重症心身障害児でない障害児通所支援事業所等において、看護師を配置して医療的ケアを実施している場合で、その人件費1名分の補助を行った市町村に対して、その2分の1を補助する。	平成23年度
	重症心身障害児者及び医療的ケア児者実態調査	県内の重症心身障害児者及び医療的ケア児者について、実数実態調査を行い今後の施策検討の基礎資料とする	平成30年度
東京都	医療的ケア児に対する支援のための体制整備	医療的ケア児の支援に係る関係機関相互の連絡調整や意見交換を行う連絡会を設置するとともに、地域の関係機関において医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するための研修及び医療的ケア児等の支援を総合調整する者を養成するための研修を実施することで、在宅で生活する医療的ケア児に対する支援体制を整備する。	平成29年度
	障害児通所支援医療的ケア対応促進モデル事業	障害児通所支援において、医療的ケア児を受け入れるために必要な看護師配置をモデル実施区市町村、社会福祉法人、特定非営利活動法人等の児童発達支援事業者への委託により実施	平成29年度 (平成29・30年度の実施)

東京都	重症心身障害児等在宅療育支援事業	訪問事業（看護師による訪問支援の実施等）の対象拡大（医療的ケア児も対象化）	平成22年度 （前身となる事業は、昭和53年度より開始）
	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業	在宅の重症心身障害児（者）に加え、在宅の医療的ケア児を介護する家族等まで対象拡大） 実施主体： 区市町村（障害者施策推進区市町村包括補助事業で実施） 負担割合 都1/2 区市町村 1/2	平成25年度
	医療的ケア児等支援者育成研修	医療的ケア児の支援に関わる人材研修を実施し、地域での医療的ケア児への支援の裾野を拡大	平成29年度
	医療的ケア児訪問看護推進モデル事業	医療的ケア児の訪問看護に対応する訪問看護ステーションの拡大を図るため、業務連絡会や運営相談等を行うモデル事業を実施	平成30年度 （平成30～32年度の実施）
	医療的ケア運営協議会の開催（年3回程度）	医療技術の進歩等に伴う変化を見据え、都立特別支援学校における医療的ケアに関する様々な課題について継続的に検討。学識経験者、保護者、医療関係者、学校関係者等で構成。	平成17年度
	社会福祉士及び介護福祉士法に基づく「第三号研修」の実施（年4回程度）	肢体不自由特別支援学校において、教員等が医療的ケア（特定行為）の実施者となるための研修を実施。（※教員以外の従事者は学校介護職員）	平成24年度
	全ての都立特別支援学校における医療的ケアの提供体制の構築	肢体不自由以外の都立特別支援学校においても、医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が在籍する状況があることから、非常勤看護師を必要に応じて配置し、医療的ケアを実施	平成29年度
	都立特別支援学校における人工呼吸器の管理モデル事業	学校看護師を実施者として人工呼吸器の管理を行うことにより、保護者の付添いなく学校において医療的ケアを安全かつ適切に実施するために必要な条件について、モデル校1校において検討	平成30年度 （平成30年度～31年度の実施）
	医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援	肢体不自由特別支援学校において、医療的ケアを必要とする児童・生徒の学習機会を拡充するため、専用通学車両を運行	平成30年度
	在宅移行支援病床運営事業	NICU・GCUと在宅療養の間に中間病床として在宅移行支援病床を設置し、在宅療養等へ向けた準備（訓練等）を行い、運営することにより、NICU等長期入院児の在宅療養等への円滑な移行の促進を図る。	平成22年度
	在宅療養児一時受入支援事業	NICU等長期入院児の在宅療養中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を行う。	平成24年度
	NICU等入院児在宅移行支援事業	NICU等に入院している小児の外泊訓練等を支援する周産期母子医療センター等及び訪問看護事業所に対し経費を補助することにより、NICU等入院児の在宅療養への円滑な移行及び退院後の安定した生活の継続に資する。	平成29年度

東京都	小児等在宅移行研修事業	東京都周産期母子医療センター、周産期連携病院におけるNICU等入院児の在宅療養への円滑な移行を促進するとともに、在宅移行後の地域における児の安心・安全な療養生活の実現を図るため、周産期センター等、その他の病院、診療所、保健所及び区市町村における保健医療従事者に対し、研修会を実施することにより、NICU等入院児の円滑な在宅移行を担う人材と、移行後に必要な医療、保健サービスを担う人材の確保・育成を図る。①保健師対象研修 ②診療所医師対象研修 ③指定二次救急医療機関職員対象研修 ④多職種合同研修	平成24年度
	NICU入院児支援コーディネーター連絡会	NICU入院児支援コーディネーターや、その業務を担っている看護師・助産師・MSW等を対象として、各施設の取組の情報共有や退院支援に関わる資質向上を図る。講義、グループワーク等	平成27年度 (平成26年度まではNICU等入院児在宅移行研修事業で実施)
	小児等在宅医療推進部会	関係部署（障害、難病、小児慢性、母子保健、小児医療、教育等）、関係機関、区市町村、有識者等による会議を設置し、小児等在宅医療の推進を図る。	平成29年度
	小児等在宅医療推進事業	区市町村が、地域の実情に応じて小児等在宅医療の提供体制を整備するため、関係各部署、関係職種及び関係機関と連携して実施する取組を支援する。	平成29年度
	小児等在宅医療推進研修事業	小児医療に関する在宅医向けの研修を以下のとおり実施することで、小児等在宅医療への参入促進を図る。 ・基礎編研修：座学研修により、小児等在宅医療の現状や各種制度等の最新情報を学ぶ。 ・実践編研修：小児等への訪問診療を実施している診療所への同行研修により、現場での動きや小児医療特有の機器の使用方法などを学ぶ。	平成30年度
	医療的ケア児支援事業	医療的ケアを行う看護師、保健師又は助産師を保育所等に配置し、医療的ケア児を保育所等で受け入れるための環境整備を図る。（都は区市町村を通じて補助金交付により支援。）	平成29年度
神奈川県	神奈川県小児等在宅医療連携拠点事業	NICU等からの退院後に在宅医療へ移行する小児等が安心して療養することができるよう、地域の医療者等の在宅療養のスキル向上や地域の関係機関の連携構築を図り、小児等の在宅療養を支える体制を構築する	平成26年度
	周産期救急医療対策日中一時支援事業	NICU病床が満床となる要因の一つに、重症心身施設や在宅への移行困難によるNICU等病床における入院期間の長期化があげられることから、NICU等長期入院児の在宅療養中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を目的として、病院の病床確保経費に対し補助を実施する	平成23年度
	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業	障害福祉分野における看護に対する低い認知度や、ケアの特殊性などにより、慢性的に看護師が不足していることから、専門的な技術をもつ看護師の養成確保、人材の定着を図るための研修を実施する。	平成22年度
	障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業	①支援が困難なケースや緊急的に支援が必要なケースに365日対応できるよう、障害保健福祉圏域ごとに拠点事業所を配置するとともに、②地域の受皿拡大のため、人材育成（研修等）や事業所間のネットワーク構築を行う。	平成22年度
	神奈川県立特別支援学校医療ケア等支援事業	神奈川県立特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の健康の保持増進及び安全な学習環境の整備を図り、教員と看護師が協働連携をして、学校において医療ケア等を実施する。	平成15年度
	民間保育所健康管理体制強化事業	児童の健康管理等を図るため、看護師又は保健師を雇用する保育所等に対し、保育士を雇用した場合の経費との差額を市町村と協調して補助。	平成27年度
	養育支援事業	小児慢性特定疾病児等の長期に療養が必要とする児及びその家族が、地域で健やかな生活をするために、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携し、適切な支援を行い、児の健康を保持促進や療養環境を整える。	平成17年度

神奈川県	喀痰吸引等研修事業	特定の者を対象に喀痰吸引等ができる第三号研修を、介護職員等に対して実施する。 国の指導者講習を受講した者による伝達講習を、介護職員等に対する喀痰吸引等の研修において指導にあたる者に対して実施する。	平成21年度
	医療的ケア児等コーディネーター等研修事業	医療的ケア児等に対して適切な支援を実施できる人材および支援を総合的に調整する人材を養成することを目的とした研修を実施する。	平成30年度
	医療型短期入所事業所開設促進事業	重症心身障がい児者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	平成30年度
新潟県	医療的ケア実施体制整備事業	医療的ケアを必要とする児童生徒等の状態に応じ、学校看護師を学校に配置	平成16年度
	小児在宅医療推進事業	・研修会開催（診療所医師や訪問看護師を対象とした知識・医療実技習得のための研修会を実施） ・講演会開催（小児在宅医療の課題を認識し、意識啓発につなげる）	平成27年度
	NICU入院児支援事業	N I C Uに入院している児の地域移行支援	平成23年度
	慢性疾患児地域支援事業	小児慢性特定疾病児童等及び家族への自立・就労支援	平成26年度
	未熟児等支援ネットワーク連絡会	未熟児等及びその保護者の支援のための、地域と医療機関の連絡会の開催	平成14年度
	医療的ケア児等支援体制整備事業	・医療的ケア児等コーディネーター等の養成 ・専門性の高いアドバイザーの配置（関係機関間の連絡調整、地域の支援者への助言、支援者の人材育成）	平成30年度
	障害者地域生活支援センター事業	（障害児等療育支援体制整備事業 ほか） 障害のある児童等に対し、身近な地域で適切に療育支援を行うことができる体制の整備を推進するため、療育に関する社会資源の点検、療育機関等に対する支援を行う。	平成19年度
障害児等療育支援事業	訪問・外来等による療育指導、療育機関に対する支援等	平成27年度	
富山県	重症心身障害児（者）等受入促進事業	重症心身障害児（者）で医療的ケアが必要な児（者）受入にに必要な医療備品や施設改修に対して補助を実施。	平成24年度
	重症心身障害児（者）在宅サービス提供体制整備促進事業	事業者を対象とした重症心身障害児（者）への支援方法や医療的ケアについての研修の実施。	平成29年度
	医療的ケア児実習研修事業	小児在宅医療従事者の育成を目的とした実技研修会の開催の補助を実施。	平成29年度
	心身障害児保育事業	心身障害を有する乳幼児を一般の乳幼児とともに集団保育する為に、保育所等に加配保育士の人件費を補助。	昭和53年度
	長期療養児ケア・ネットワーク事業	県型保健所（厚生センター等）にて個別ケア（市町村との同行訪問等）、療養相談会、関係機関との連絡会及び研修会等により支援を実施。	平成9年度

富山県	小児慢性特定疾病の相談・支援	富山県難病相談・支援センターに自立支援員を1名配置し、各種相談や支援を実施。	平成26年度
	特別支援学校医療的ケア体制整備事業運営協議会の設置	専門家等から構成する運営協議会及び校内委員会の設置、学校における的確な医療的ケア体制の点検・管理。	平成16年度（校内） 平成18年度（運営）
	特別支援学校への看護師の配置	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校に配置。看護師は、医師の指示書及び手順表に従い医療的ケアを実施。	平成16年度
	特別支援学校の教員等のための研修の実施	教員及び看護師等に、医療的ケアに関する知識・技能等の専門的資質向上のための研修を実施。	平成30年度
石川県	石川県小児医療ネットワーク事業	小児医療の連携体制の強化のための合同検討会を開催 本事業の一環として、H28年10月、小児科医を中心に小児等在宅医療連携推進部会を立ち上げ。 H30年度は、小児在宅医療が必要な児の実態調査や、リハビリ部門や相談支援専門員等を対象とした部門別研修会、多職種による顔の見える関係づくりを促進する研修会を実施。	平成22年度
	小児慢性特定疾病自立支援事業	相談支援事業：自立支援員や専門医等による相談 患児や家族等の交流会、講演会、関係者向けの研修会、親の会支援等を実施。	平成27年度
	健やか妊娠育児強化支援事業	保護者の同意のもと、医療機関と市町、保健所が連携し、必要に応じて入院中から病院訪問を行い、退院後も継続して、訪問、相談支援等を実施。	平成8年度
	在宅障害児等療育相談支援事業	（1）在宅支援訪問療育等指導事業 医療的ケア児を含む障害児（者）やその保護者を訪問し、療育指導、健康診査を実施。 （2）在宅支援外来療育等指導事業 医療的ケア児を含む障害児（者）やその保護者が施設に通所し、療育指導を受ける。 （3）施設支援一般指導事業 医療的ケア児を含む障害児の通う保育所等の職員に対して療育技術を指導。	平成8年度
	心身障害児在宅療育総合支援事業	医療的ケア児を含む在宅障害児等やその家族に対して療育相談を実施。 各市町母子保健担当者研修会の実施。	平成16年度
	介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修（3号研修）	在宅障害児（者）等に対し、痰の吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成。	平成23年度
	特別支援教育拠点化事業（重度・重複支援事業）	・県立特別支援学校に通学している医療的ケア児のための看護師配置。 ・看護師と3号研修を修了した教員の連携による医療的ケアの実施。 ・看護師配置特別支援学校における校内安全体制整備。	平成15年度
福井県	小児在宅医療推進事業	県内市町でのモデル事業実施（医療、福祉等の連携体制構築）	平成30年度（予定）
	小児在宅医療推進事業	コーディネーター養成研修	平成30年度（予定）

山梨県		重症心身障害児者又は医療的ケアを必要とする障害児者等を受け入れている事業所等で支援する看護師や福祉関係者を対象とした「重症心身障害児者の支援者研修」の実施	平成29年度
		「指定居宅介護等の提供に当たるものとして厚生労働大臣が定めるもの」の規定に基づいた「重度訪問介護従事者養成研修」の実施	平成30年度
長野県	医療的ケア児支援体制構築事業	県及び各圏域推進会議の支援等を行うことを目的として、スーパーバイザーとして有識者2名を配置する。	平成30年度
	〃	医療的ケア児への支援者及び支援を調整するコーディネーターを養成するため、研修を実施する。	平成30年度
	医療的ケア児の支援に関する庁内連携会議	支援体制の整備等について検討を行うため、庁内関係課による連携会議を設置する。	平成28年度
	障がい児・者施設訪問看護サービス事業	看護職員加配加算や医療連携体制加算の対象外となっている事業所への看護師派遣や看護師等の配置を補助する。	平成15年度
	小児等在宅医療連携事業	在宅医療を提供するための体制整備（ICTを活用した多職種による情報共有、看護職向け研修等）を実施する。	平成23年度
	医療的ケア体制整備事業（医療的ケア看護師配置事業）	特別支援学校にて、「医療的ケア担当教員研修事業（H17～）」、「医療的ケア運営協議会の開催（H17～）」、「医療的ケア指導医等派遣研修（H23～）」を実施する。	平成17年度
	〃	各校の医ケアコーディネーターによる研修会、情報交換等を実施する。	平成23年度
	〃	特別支援学校の看護師研修を実施する。（年2回）	平成24年度
	〃	人工呼吸器使用の児童生徒の生活や健康状態に係る理解を図るための研修を実施する。（年1回）	平成28年度
	〃	各校の摂食指導に係る専門性向上のための研修会を実施する。（年3回）	平成27年度
医療的ケア児保育支援モデル事業	人工呼吸器を装着している医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	平成30年度	

岐阜県	重症心身障がい在宅支援センターみらい運営事業	重症心身障がい児者支援の充実を図るため、「重症心身障がい在宅支援センターみらい」が、家族からの様々な相談に応じるとともに、家族交流会等の家族間ネットワークづくりなどの総合的な支援を行う。	平成26年度
	障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業	障がい児者ケアの知見を有する訪問介護事業所等が看護師を確保し、看護師の不足などから受け入れが進まない短期入所事業所において実際の短期入所に従事させることで、短期入所に対応可能な専任看護師を育成する。	平成26年度
	在宅重度障がい児者短期入所等支援事業費補助金	医療依存度の高い超重症児者・準超重症児者を短期入所又は日中一時支援事業で受け入れた医療機関・福祉施設に対し、受け入れの実績に応じた助成を実施する。	平成28年度
	短期入所等利用促進体制整備事業費補助金	送迎車両の修繕費用など、短期入所利用者の利便向上に資する取組みに対して助成する。	平成28年度
	短期入所等運営機関ネットワーク会議運営事業	短期入所事業を運営していく上での現状や課題について情報共有を図るため、医療依存度の高い障がい児者を受け入れる医療機関や福祉施設で構成する連絡会議を開催する。	平成28年度
	要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク構築事業	人工呼吸器など、日常的に電源を要する医療機器を使用する重度障がい児者の震災等による長期停電への備えとして、関係機関による電源や医療資材の供給等に関する協力・支援体制を構築する。	平成29年度
	重症心身障がい児者いきがい創出支援事業費	在宅の重症心身障がい児者及び介護者に対し、ニーズに基づいた各種メニュー事業（①社会参加促進事業②家庭リフレッシュ事業③地域交流事業④健康管理促進事業）を行うことで、地域の中で潤いのある生活を送ることができるよう、運動機能の低下防止や情緒の安定、介護者のリフレッシュなどにより重症心身障がい児者の福祉の増進を図る。	平成19年度
	障がい児者医療学寄附講座設置事業	障がい児者医療に関する医師の育成や、岐阜県内の障がい児者医療の水準向上に向けた研究、普及活動を行うため、岐阜大学医学系研究科小児病態学講座に寄附講座を設置。	平成26年度
	小児在宅医療実技講習会事業	岐阜大学との連携により、医師（勤務医・開業医）を中心に、看護師、療法士（PT・OT・ST）等を対象とした実技講習会を開催する。	平成27年度
	小児等在宅医療個別指導事業	新たに重度障がい児者に対する診療、看護、リハビリ等医療サービスのほか、短期入所等の障害福祉サービスを実施又は利用者の増加を図る医療機関・福祉施設の医師、看護師、セラピスト等に対し、重度障がい児者特有のケアに精通した医師、看護師、セラピスト等を派遣し、オーダーメイド型の実技指導を行うほか、重症心身障がい、遷延性意識障がい、運動ニューロン疾患等についての研修を行う。	平成27年度
	在宅重度障がい児者看護人材育成研修事業	・重度障がい児者の在宅医療を支える看護人材を育成するため、必要となる知識、技術に関する通年型の専門的・実践的な研修を実施する。 ・また、通年型研修の修了者を対象に、フォローアップ研修として、呼吸介助リハビリや摂食嚥下リハビリ・口腔ケア等をテーマにした実技主体の技術研修を実施する。	平成26年度
	小児リハビリ専門研修事業	・医療的ケアを要する在宅等の小児・障がい児者に対応できる医療人材の中でも、特に家族のニーズが高いリハビリ人材の育成を図るため、理学療法士等を対象に、障がい児者リハビリの基本である小児リハビリに関する専門研修を実施する。	平成28年度
	喀痰吸引等研修促進事業	喀痰吸引等研修の基本研修に関する登録研修機関への支援により受講料を無料化することで、痰吸引等の医療的ケアができる介護職員の早期増員を図る。	平成27年度
喀痰吸引等研修事業費補助金	痰吸引等の医療的ケアができる介護職員の早期増員を図るため、喀痰吸引等研修のうち、指導看護師料が発生する実地研修への補助を行う。	平成26年度	

岐阜県	福祉事業所等医療的ケア支援事業費補助金	・医療的ケアを要する在宅の重症心身障がい児者を受け入れている生活介護事業所等で、訪問看護や訪問リハビリ、口腔ケア等を行う外部の看護師、理学療法士、歯科衛生士等を活用し、職員の介護力向上を図る取組みに対して、費用の一部を補助する。	平成28年度
	岐阜県小児在宅医療研究事業	・小児在宅医療体制の充実に向け、県内外の医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が一堂に会して情報を共有しつつ、相互に理解を深め顔の見える関係を構築する場づくりとして「小児在宅医療研究会」を開催する。	平成25年度
	圏域版小児在宅医療研究事業	医療・看護・福祉・教育・行政の関係者による多職種連携体制の構築に向け、圏域版の小児在宅医療研究会を開催する。	平成28年度
	障がい児者支援を考える公開連続講座開催事業	障がい児者医療・福祉に携わる県内外の医師、看護師、療法士等を講師に、医療・福祉・教育等の関係者や県民が、ともに障がい児者支援を考えるための連続講座を開催する。	平成26年度
	医療的ケア児等コーディネータ養成研修	医療的ケアが必要な重度の障がい児等の支援を総合的に調整するコーディネーターを育成するため、相談支援専門員等を対象とした、研修事業を実施	平成29年度
	重症心身障がい・医療的ケア部会開催事業	医療的ケアを要する重症心身障がい児者等の支援に関する医療・療育人材の確保・育成や関係機関の連携体制の構築等を行うため、県内の障がい児者医療・療育関係者による会議を開催する。	平成28年度
	重症難病患者拠点協力病院設備整備事業	難病医療拠点・協力病院が購入する人工呼吸器や非常用電源装置等の購入費の補助	平成23年度
	小児在宅移行支援看護人材育成研修事業	NICUを有する病院から地域へ重度障がい児とその家族が円滑に在宅生活に移行できるよう、NICU等を有する急性期医療機関の主任看護師等を対象に、小児在宅移行支援に必要な知識や看護力を習得するための実践的な研修を実施する。	平成30年度
	医療的ケア専門協議会	岐阜県立特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童又は生徒に対し、安全かつ適切な医療的ケアの実施を図るため医療的ケア専門協議会を設置。（年2回）	平成18年度
	医療的ケア看護講師研修会	特別支援学校において実際に常勤及び非常勤講師として医療的ケアを実施している看護講師が、より安全で円滑な医療的ケアが実施できるよう看護講師としての専門性の向上を図る。	平成17年度
医療的ケア専門研修	医療的ケアの基本的事項（重度の障がい・疾病のある児童生徒）についての医療上の専門的な対応方法に関する具体的な理解を深める。	平成16年度	
静岡県	障害児者ライフサポート事業費助成	障害福祉サービスを補完し、地域ニーズに合ったきめ細かいサービスを実施する市町に対して助成	平成16年度
	在宅重症心身障害児（者）等利用施設医療支援事業費	医療的ケアが必要な重症児者が利用する通所施設等において看護師配置を促進	平成16年度
	難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成	家族の介護負担の軽減のため、在宅及び学校で訪問看護を提供する市町に対して助成	平成11年度
	在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費助成	医療機関における重症心身障害児者の短期入所を促進するため、入院診療単価と医療型短期入所に係る報酬との差額の補助、開設支援を行う専門家の派遣などを実施	平成29年度
	重症心身障害児（者）在宅支援充実強化事業	重症心身障害児（者）を直接処遇する看護・介護従事者を養成する研修、地域の関係者間のネットワークの連携促進、ならびに課題解決や施策提案を行う検討組織の運営を行う。	平成22年度

静岡県	在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修	地域において医療及び福祉の専門職が連携して在宅重症心身障害児者の支援にあたることのできる人材養成研修を実施	平成29年度
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修	医療的ケア児等の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターを養成する研修を実施	平成30年度
愛知県	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	慢性的な疾患にかかっていることにより、長期に渡り療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行う。（財源 国1/2、県1/2）	平成26年度 (平成27年1月開始)
	小児在宅医療普及推進事業	小児在宅医療（医療的ケア児含む。）推進のための調整会議や研修の実施	平成28年度
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修	医療的ケア児等の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターを養成する研修を実施	平成30年度
	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	・重症心身障害児・者の短期入所を行う県内指定事業者（病院及び診療所を除く）に対し短期入所の支給決定を行った市町村が、短期入所事業の運営にかかる費用を補助した場合、市町村が支出した経費の一部を補助する。	平成20年度
	障害児者医療研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・療育・教育現場の支援者が、個々の疾患特性や行動特性に合わせた支援方法について理解するための「遺伝療育講演会」の実施 ・重症心身障害児者短期入所利用支援事業指定事業者、生活介護・通園施設等関係施設の職員、県障害者相談支援アドバイザーを対象とした「重症心身障害児者医療療育推進講演会」の実施 ・医療・療育・教育等支援者及び保護者を対象に相互理解及び小児在宅医療の推進を目的とした「小児在宅医療研究会」の開催 ・重症心身障害児者を受け入れている関係施設等の職員を対象とした実践研修（講義及び演習）（介護職コース・看護職コース）の実施 ・小児、障害児者の治療・看護を行う医師及び看護師を対象とし、講義及び演習を行う「重症心身障害児者の呼吸ケア研修」の実施 ・特別支援学校に勤務する看護師及び養護教諭または、訪問看護師を対象とし、講義及び演習を行う「重症心身障害児者看護研修」（特別支援学校向け、訪問看護ステーション向け）の実施 ・県内各地で小児在宅医療を実践している関係者（医師・看護師・リハビリスタッフ・教諭）が集い、事例を通して具体的なノウハウの検討等を行い困難事例の対策について学ぶ「小児在宅医療事例検討会」の実施 	平成23年度
	私立幼稚園特別支援教育費補助金	障害児を就園させている私立幼稚園の経常的経費に対して補助し、特別支援教育の充実を図る。（財源 国1/2、県1/2）	昭和52年
	医療的ケア事業 (指導医の派遣)	愛知県立特別支援学校において実施される医療的ケアを、安全かつ円滑に実施するため、小児科医等を学校に派遣し、指導・助言、研修を実施	平成17年度
	医療的ケア事業 (医療的ケア研修会)	愛知県内の特別支援学校において、校内で調整的な役割を果たす教員、養護教諭及び看護師を対象に、医療的ケアの知識と技術の理解を目的とした研修	平成17年度
常勤看護師の配置	愛知県立特別支援学校において医療的ケアを行う常勤看護師（正規看護師）を配置	平成27年度	

愛知県	医療的ケア事業 (看護師の配置)	愛知県立特別支援学校において医療的ケアを行う非常勤看護師を配置 (国庫補助を活用)	平成28年度
	非常勤看護師の配置	愛知県立特別支援学校において医療的ケアを行う非常勤看護師を配置 (教員定数を活用)	平成15年度
	インクルーシブ教育システム推進事業	市町の医療的ケアを行う看護師配置への経費の補助	平成28年度
三重県	医療的ケアを必要とする障がい児・者の支援拠点構築事業	県内1か所に拠点を設置し、医療機関をはじめとする関係機関との連携等を行うことで地域における支援体制の構築を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の受入体制を強化することで、日中活動の場やレスパイト先を確保する仕組みを試行的に実施する。	平成28年度
	医療的ケアを必要とする障がい児・者の受入体制整備事業	障害福祉サービス事業所等が人工呼吸器・介護ベッドその他の医療機器等を購入する際の費用の一部を補助する。	平成27年度
	喀痰吸引等実施介護人材確保事業	医療的ケアが必要な障がい児・者が利用する障害福祉サービス事業所等における喀痰吸引等が実施可能な介護職員を確保するため、1号研修・2号研修を受講する際の費用の一部を補助する。	平成28年度
滋賀県	小児在宅医療体制整備事業	1、小児在宅医療体制の検討 小児在宅医療システム事業 医師や看護師、理学療法士等の多職種を含めた小児在宅医療体制の検討 2、小児在宅医療人材育成 小児在宅医療人材強化事業 小児在宅医療を担う人材 (医師、看護師等) の育成、強化 3、在宅療養移行の促進 NICU等後方支援事業 NICU等長期入院児の円滑な在宅療養への移行促進 4、在宅療養中の管理・支援 日中一時支援事業 在宅療養中の家族の負担軽減、児を預かり、療養上の管理と支援 地域で医療的ケアが必要な児を支える医療機関の増加	平成27年度
	医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援研究事業	県立特別支援学校の登下校時に、医療的ケアが必要な児童生徒の送迎を行う保護者の負担軽減の方策について、実証的に検証する。実施方法は、市町が行う障害福祉サービスである移動支援事業などを活用し、送迎車両に看護師を同乗させ、医療的ケアが必要な児童生徒を送迎する。	平成25年度
	医療的ケア児保育支援モデル事業	医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう、対象児童の医療的ケアに従事する職員を配置する等、保育所等の体制の整備を行い、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。(H30年度：4市が実施)	平成29年度
京都府	京都府在宅療養児支援連携事業	在宅療養児を支えるための研修費 保健師、地域のかかりつけ医、訪問看護ステーション看護師、障害児支援施設等に対する研修の実施	平成25年度
		小児在宅医療支援に係る他職種連携を推進するための研修費	平成28年度
		在宅療養児支援体制検討委員会の開催	平成25年度

京都府	医療的ケア児等福祉サービス導入促進事業	・レスパイト機能を担う医療型短期入所事業所の拡大のため、看護師の加配等に要する経費を補助 ・医療型短期入所の受入までに行う状態把握等に要する経費を補助	平成26年度 (30年度一部拡充)
	児童発達支援センター設置促進事業	センター認可基準を満たすために必要な設備（調理室等）整備への助成	平成30年度
	医療的ケア児等コーディネーター養成事業	医療的ケア児の関連分野を適切に調整できるコーディネーターの養成及び福祉サービス事業所従事者への実地研修の実施	平成30年度
	医療的ケア児保育支援事業費	医療的ケアが必要な児童が保育所に入所できるよう、看護師や加配保育士を配置するための費用を補助	平成29年度
	サービス調整推進会議	医療的ケア児等の在宅移行支援等に関わる連携会議等	
	災害医療協議会在宅療養児者部会（乙訓）	医療ケアを有して地域で生活している方の在外児の体制整備の検討	平成29年度
	養護教諭連携部会（乙訓）	乙訓地域での在宅療養児に対する取組みの報告と症例報告の実施	単年度（養護教諭部会への参加は以前より実
	誰もが安心して出産・育児・生活できる環境づくり（山城北）	高度医療依存児・者の地域生活支援にかかるネットワーク体制の構築及び情報共有ノートの普及	平成29年度
	管内訪問看護ステーションの実態調査（南丹）	医療的ケアを必要とする小児の訪問看護に関するアンケート調査	平成24年度
	特別支援学校における医療的ケア等体制充実事業	・医療的ケア体制整備事業 教育委員会、府立特別支援学校長会、各学校医療的ケア担当者会、関係部局及び関係機関の担当者により構成した組織を設置し、学校における医療的ケア実施体制の整備を図る。	平成18年度
・医療専門職派遣事業 近隣の医療機関等に対し、医師、看護師、理学療法士等医療専門職（以下「医療専門職」という。）の派遣を依頼し、指導・助言を得ることにより、医療的ケアが必要な児童生徒等一人一人のニーズに合わせたきめ細かな教育を一層推進するとともに、快適かつ安全な学校生活の充実を図る。		平成18年度	
・校外活動等支援事業 医療的ケアが必要な児童生徒の生活体験を豊かにし、自立と社会参加を促進するため、府立特別支援学校が実施する校外活動のうち、経管栄養、吸引、導尿・排便、酸素吸入等の必要な児童生徒が参加するものに対し、経費を措置する。		平成18年度	
大阪府	医療的ケア児保育支援モデル事業（保育対策総合支援事業費補助金）	医療的ケア児について、その保護者や児童が保育所利用を希望する場合に自治体等において派遣用看護師を雇用するなど受け入れ体制を整備する	平成29年度
	池田保健所 小児慢性疾病児 家族交流会	小児慢性特定疾病児、重症心身障がい児等やその児を育てる保護者等に対し、仲間づくりや情報共有の場を提供する	
	吹田保健所 小児慢性疾病児後援会・交流会	小児慢性特定疾病児・医療的ケア児・身体障がい児の保護者同士の療養生活に関する情報交換と交流会	

大阪府	守口保健所 親子交流会	小児慢性特定疾病児や身体障がい児や医療的ケア児と保護者を対象にした交流会。 子育てに関する悩み等を共有することで孤立感や不安の軽減を図る。	
	守口保健所 学習会	小児慢性特定疾病児や身体障がい児や医療的ケア児の保護者を対象にした学習会。	
	和泉保健所 和サロン（高度医療児と重症心身障がい児の交流会）	①未就学の高度医療児（医療的ケア児）とその保護者が、互いに交流を深め、情報を共有し、早期から就学に向けての準備ができるようにする。 ②就学後の高度医療児と重症心身障がい児とその保護者が交流を深め、情報を共有する。市の障がい福祉担当者にも参加を呼びかけ、療養生活上の課題を考える。	
	和泉保健所 相談支援員研修会	管内の相談支援事業所に対し研修を行い、在宅高度医療児の生活支援について理解を深め、事業所間で情報交換を行い、スキルアップを図ることで、小児の受け皿を増やす働きかけを行う。また、保健所事業を理解し、連携しやすい関係作りを行う。	
	和泉保健所 医療症例検討会	専門病院・地域病院の医師、開業の医師・歯科医師と高度医療児の症例系統を行い、病病・病診連携における在宅支援の課題及び連携方策について検討し、体制の強化を図る	
	岸和田保健所 気管切開児と保護者の交流会	気管切開児と保護者同士の交流 ・講義「感染予防について」 講師；医師 ・個別相談 ・講義「高度医療児のケアと介護者のQOL」 講師：呼吸器装着児の保護者 ・情報交換、交流会	
	障がいのある生徒の高校生活支援事業	医療的ケアを必要とする生徒の学校生活支援を行うため、看護師の措置等を行う。	平成23年度
	特別支援教育指導費 医療的ケア実施体制整備事業	文部科学省の通知に基づき、医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対し、たん吸引等を実施する教員等を養成する研修や、学校看護師、養護教諭、教員等の専門性の向上を図るための研修を実施する。	平成17年度
	特別支援教育指導費 安全対策（宿泊学校行事看護師付添費）	宿泊を伴う学校行事において、児童生徒が必要とする医療行為に対応するため、看護師の付添い措置を講ずる。	平成8年度
	高度医療サポート看護師配置事業	高度な医療的ケアに対応できる専門性の高い学校看護師を配置し、人工呼吸器等の高度な医療的ケアの必要な児童生徒が安全安心に学校生活をおくれるようにする。また、医療機関との連携により安全な医療的ケアを実施する。	平成27年度
医療的ケア実施体制構築事業	支援学校に在籍する高度な医療的ケアを必要とする児童生徒に看護師が安全安心に対応できるよう、医師の学校巡回や泊行事付添い、研修の充実等、医療的ケア実施体制の充実を図る。	平成29年度	
市町村医療的ケア体制整備推進事業	医療的ケアの必要な児童生徒に対して、市町村が看護師配置を行う場合、これに要する経費を補助する。	平成18年度	

大阪府	市町村医療的ケア実施体制サポート事業	①医療的ケアに関する学校看護師講習会等の実施（一部委託実施） ②医療的ケアが必要な児童生徒に関して、転入学当初に必要な施設改修等の整備に対する初期費用の補助	平成30年度
兵庫県	医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修	医療的ケア児等コーディネーター・支援者を養成するための研修を実施する。	平成30年度
	医療的ケア児等医療提供体制確保事業	医療的ニーズを有する障害児者の受入に向けた病床を県が確保する。	平成30年度
奈良県	在宅重症心身障害児・者支援地域医療体制構築事業	レスパイト等を目的とした地域の医療機関の体制整備	平成24年度
	在宅重症心身障害児・者在宅支援者研修強化事業	障害福祉サービス事業所等の職員に対して、身体状態や生活状況等を理解する研修を実施	平成24年度
	療育相談事業	児の家族に対して家庭看護、食事・栄養及び歯科保健に関する指導を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、学校との連絡調整、その他日常生活に関し必要な内容について相談をおこなう。	平成26年度
	巡回相談指導事業	在宅療養をするうえで、支援を必要とする児やその家族に対して、家庭看護、食事・栄養及び歯科保健に関する指導を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、その他日常生活に関し必要な内容等について関係機関と連絡調整の上、訪問指導を実施する。	平成26年度
	ピアカウンセリング事業	児同士および児を養育する保護者同士が、相互に交流し日常生活や学校生活を送る上での相談や情報提供、助言を行い、不安や悩みの解消を図る。	平成26年度
	小児慢性特定疾病児童等相互交流事業	児同士および児を養育する保護者同士が、相互に交流し情報共有を図るとともに不安や悩みの解消を図る。（患者会等への委託）	平成30年度
	多職種連携推進研修会	多職種小児慢性特定疾病児童等の自立支援に向けた現状や課題について情報共有するとともに、地域における多職種連携等取組について研修を実施する。	平成30年度
	小児慢性特定疾病児童等の介護負担軽減を図るための現状調査	県内訪問看護ステーション、小児科医療機関を対象に医療的ケア児の介護者負担軽減検討するための事業実施に向けた現状調査を実施。	平成30年度
	要医療的ケア児救急講習事業	医療的ケア児の緊急時の対応等について、主治医からの講習を実施	平成13年度
	宿泊学習等看護師派遣事業	医療的ケア児が宿泊を伴う行事等に参加する際に看護師を派遣	平成12年度
和歌山県	重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業	重症心身障害児者及び医療的ケア児への支援体制を整備するためのネットワーク形成、人材育成等を行う。医療的ケア児等コーディネーター養成研修等も実施する。	平成26年度

鳥取県	小児・医療的ケア児等に係る人材確保事業	医療的ケア児等を受け入れることができる事業所等の拡大を目的として、事業所のPR、理解・啓発事業を通じて福祉人材の確保を図る。	平成30年度
	医療的ケア児等コーディネーター養成事業	医療的ケア児等の支援を総合調整する人材（医療的ケア児等コーディネーター）を養成する研修を実施する。	平成30年度
	医療的ケア児等と家族のための大山リゾートキャンプ事業	大山開山1300年に合わせて、医療的ケア児等及びその兄弟姉妹を対象にしたキャンプを大山で開催する（開催日9/22～9/24）。	平成30年度
	家庭外看護師派遣支援事業	医療的ケア児者が、家庭外で4人以上集まり活動する場合に、看護師の派遣費用について補助を行う。	平成15年度
	要医療障がい児者受入事業所看護師配置等助成事業	新たに看護師等を配置し、医療的ケア児者等を受け入れる事業所に看護師等配置経費の補助及び訪問看護利用経費の補助を行う。	平成23年度
	要医療障がい児者受入事業所医療機器購入助成事業	医療的ケア児者を受け入れるために看護師等を配置した事業所に、医療用具等の購入に関する経費を補助する。	平成25年度
	重度障がい児者地域移行推進事業	入院又は入所中の日常的に医療的ケアを要する重度障がい児者を対象に、地域移行につなげるためのグループホーム等での生活体験を実施する事業所に必要な経費を補助する。	平成26年度
	家庭内排痰補助装置助成事業	常時又は随時排痰を行うことが必要な在宅の障がい児者について、家庭内への排痰補助装置の配置経費について補助を行う。	平成16年度
	重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業	医療型ショートステイを実施する医療機関へ医療的ケアの必要な重度障がい児者を受け入れる費用の助成を行う。また、当該ショートステイにおける支援の場に重度訪問介護事業所等のヘルパー等を派遣し、その費用を助成する。	平成26年度
	NICUからの地域移行支援事業	NICU等（新生児集中治療室及び集中治療室等）での治療が終了し、医療機関から自宅に帰る間に訪問看護師等による支援が行われた場合、訪問看護師等を派遣した訪問看護事業所又は訪問リハビリテーションを行う病院に助成を行う。	平成27年度
	特別支援教育充実費（医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実）	特別支援学校において児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができるような環境の整備を行う。 ・鳥取県特別支援教育推進委員会公立学校医療的ケア体制整備分科会の開催 ・特別支援学校医療的ケア担当者会議の開催 ・学校看護師の保険加入	平成26年度
	特別支援教育における専門性向上事業（医療的ケア専門性向上事業）	医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師の手技や医療安全の専門性を高める研修や教職員の呼吸や姿勢に関する専門性を高める取組を行う。	平成28年度

島根県	医療的ケア必要児等ハイリスク児保健・医療連携事業	超未熟児や先天性の障害及び慢性疾患などにより、長期にわたり濃厚な医療を受けて在宅療養をする児とその家族に対し、関係機関が連携し、地域における在宅療養支援システムを構築することで、在宅療養生活を支援する。 1. 個別支援（支援フロー図を参考に、関係機関が連携して支援） 2. 支援体制の構築（研修会、検討会の実施）	平成25年度
	長期療養児支援事業	慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童（以下「長期療養児」という。）について、日常における健康の保持増進及び福祉の向上を図ることを目的に、相談事業、訪問指導、親子交流会、支援協議会を実施する。 （小児慢性特定疾病児童等自立支援事業、小児慢性特定疾病対策総合支援事業費で実施、国1／2補助）	平成9年度
	訪問看護研修推進事業	訪問看護研修の一環として小児在宅医療研修を開催 （医療介護総合確保基金で実施）	平成28年度
	在宅重症心身障がい児（者）サービス提供体制整備事業	重心児を受け入れるために看護職員等を加配する事業所に対し人件費相当を補助する。	平成17年度
	重症心身障がい児（者）巡回等療育支援事業	巡回方式または送迎方式により重心児への療育を実施する事業所に対して必要経費を補助する。	平成24年度
	特別支援学校重度・重複支援事業	医療的ケアの安全かつ適切な実施を図るため、医療的ケアに係る理念、意識、知識の周知及び向上を図る。 ・医療的ケア担当者研修の実施 ・学校看護師連絡会の実施（研修・情報交換） ・医療的ケア県運営協議会の設置（体制整備や困難事例等への指導・助言）	平成24年度
岡山県	短期入所サービス拡大促進事業	医療的ケア児等とその家族が安心して生活できるよう、短期入所の充実や障害者等の緊急時の受入れ体制の確保等を図るため、短期入所事業所の設置者に対し補助金を交付するもの	平成26年度
	短期入所サービス開設等支援事業	短期入所事業所の開設を支援し、医療的ケア児等の受入れの体制整備の充実を図るため、当該開設若しくは整備に必要な経費の一部を補助する。	平成26年度
	医療的ケア児等コーディネータ養成研修	医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援を総合調整する者を要請するための研修の実施。	平成29年度
広島県	医療的ケア児等コーディネーター養成研修	医療的ケア児等が必要とする支援の利用を調整するコーディネーター等を養成	平成30年度
山口県	周産期医療システム強化事業	①小児科医師等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催（県小児科医会に委託） ②周産期医療関係者を対象とした研修会の開催（県立総合医療センターに委託） ③県立総合医療センター（総合周産期母子医療センター）に、入院児支援コーディネーターを配置し、NICU等長期入院児への支援等を実施（連絡会議、情報交換会、研修会の開催等）	①平成28年度 ②平成25年度 ③平成25年度
	訪問看護師育成支援事業	訪問看護師等を対象とした研修会の開催（県看護協会に委託）	平成8年度
	小児慢性特定疾患治療研究事業	小児慢性特定疾患（756疾病）を対象として、医療費の一部を助成。（月額自己負担上限：0～15,000円、人工呼吸器装着者500円）	昭和49年度

山口県	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童等に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。（電気式たん吸引器、パルスオキシメーター等）	平成17年度
	長期療養児指導事業	小児慢性特定疾病など、長期にわたり療養を必要とする児童に対し適切な療育を確保するため、健康福祉センター（保健所）において、療養相談や講演会・交流会を実施	平成9年度
	医療的ケア児支援体制整備事業	①山口県医療的ケア児支援地域協議会の設置 医療的ケア児とその家族が地域で安心して生活できるよう、関係機関の連携、情報共有を図ることを目的に協議会を開催 ②医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業 医療的ケア児等に対して適切な支援を実施できる人材および支援を総合的に調整する人材を養成することを目的とした研修を実施	平成30年度
	介護職員等医療的ケア研修事業	介護福祉士及び一定の研修を受けた介護職員等に一定の条件の下で「痰の吸引等」の行為を実施できるよう研修を実施	平成24年度
	保育所児童の健康支援体制強化事業	保育所における看護師等の専門職配置を支援	平成29年度
	特別支援学校医療的ケア支援事業	特別支援学校において日常的な医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対して医療的ケアを行うとともに、医療的配慮の必要な幼児児童生徒の健康管理等を実施	平成15年度
	インクルーシブ教育システム推進事業（看護師の校外学習への同行充実）	医療的ケア児が安心安全に学習活動に取り組むことができるよう、医療的ケア児が参加する校外学習（修学旅行、宿泊学習を含む）への看護師の同行を実施	平成29年度
	学校における医療的ケア実施体制構築事業	総合支援学校における医師等と連携した校内支援体制の構築、学校における高度な医療的ケア実施マニュアル等の作成	平成30年度
徳島県	重症心身障がい児等通所支援強化事業	重症心身障がい児が利用する通所事業所の新規開設に係る初度設備への支援	平成30年度
	介護人材等キャリアアップ研修事業	医療的ケア児の対応に関するキャリアアップ等の研修の実施	平成30年度
香川県	医療的ケア児等に対する支援対策事業	①医療的ケア児等を支援する人材の養成 ・小児在宅医療従事者養成研修会 ・障害福祉に係る医療従事者等研修会 ②アンケート調査	平成30年度
	医療的ケア体制整備事業	医療的ケアを必要とする児童生徒等が在籍する県立特別支援学校への看護師配置、及び、医療的ケア実施校を対象とした連絡協議会（研修・情報交換）の実施	平成17年度

香川県	重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業	重症心身障害児（者）の在宅介護の支援のための、医療型短期入所の受け入れ体制の整備。	平成27年度
愛媛県	医療的ケア児等支援市町連絡調整会	市町の医療的ケア児等支援を担当する障がい福祉担当者において、各地の医療的ケア児等支援の現状や課題について情報交換を目的とした連絡調整会を開催する。	平成30年度
高知県	医療的ケア児等支援事業	医療的ケア児が保育所等へ通園できるよう、訪問看護師等が保育所等に訪問、又は医療的ケア児・者が医療機関へ定期受診する際、たんの吸引などの医療的ケアを行うために訪問看護師等が付き添う事業 補助先：市町村 補助率：1／2	平成29年度
福岡県	福岡県小児等在宅医療推進事業	NICU（新生児集中治療管理室）で長期の療養を要した児をはじめとする在宅医療を必要とする小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養できるよう、福祉や教育などとも連携し、地域で在宅療養を支える体制を構築することを目的に事業を行う。 1. 小児等在宅医療を受け入れる医療機関・訪問看護事業所の拡大に向けてのとりくみ（医師・訪問看護師等研修の開催、訪問看護同行訪問、在宅支援マニュアル作成等） 2. 福祉・教育・行政機関との連携（多職種研修の開催、自立支援協議会での意見交換、教育委員会主催の研修会へ拠点病院からの講師派遣調整等） 3. 小児等在宅医療患者の把握（医療資源調査等）	平成26年度
	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	日常的に医療的ケアを必要とする県立特別支援学校に通学する幼児児童生徒に対し、安全に教育を受けられる環境を整備することを目的に、以下の取組を行うもの。 ・看護職員の配置 ・指導医の委嘱 ・看護職員、教員に対する研修の実施 ・運営協議会による点検・評価	平成19年度
	福岡県小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業	小児慢性特定疾病児童等とその家族が安心して地域で療養生活を送ることができるよう、介護を行う家族の休養等のため、医療機関において患児を一時的に預かる事業。 対象は、人工呼吸器等装着の認定を受けている者、又は、重症患者認定を受け一定の状態にある児童等。	平成29年度
	医療的ケア児支援事業	・医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業 相談支援事業所、医療機関職員を対象とした研修会の開催	平成29年度
佐賀県	平成30年度佐賀県医療的ケア児等コーディネーター養成研修	医療的ケア児等コーディネーター養成研修	平成30年度
長崎県	在宅重症心身障害児者短期入所支援事業	在宅で生活する重症心身障害児者の短期入所利用にかかる補助事業	平成25年度
	医療的ケアが必要な小児等支援事業	NICU退院児の地域受入体制の構築	平成27年度
	喀痰吸引研修（特定の者）	医療的ケアを要する障害児者の支援にあたる介護職員を対象とした喀痰吸引研修	平成25年度

長崎県	医療的ケアが必要な在宅小児等への支援	小児在宅に対応する訪問看護体制の支援	平成30年度
	障害のある子どもの医療サポート事業	医療的ケアが必要な特別支援学校の児童生徒に対し、安全な学校生活のために看護師を配置	平成16年度
熊本県	熊本県小児在宅医療支援センター運営事業	小児在宅医療に関する相談対応や医師・看護師等の人材の育成、地域のネットワークづくり等を行う熊本大学医学部附属病院の小児在宅医療支援センターに対し運営費を助成。	平成28年度
	小児訪問看護ステーション機能強化事業	小児対応可能な訪問看護ステーションを増加、定着化を目的に相談、研修を行う。	平成27年度
	ほほえみスクールライフ支援事業	安全安心な学習環境整備と保護者の負担軽減を図るため、医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を配置するもの	平成14年度
	人工呼吸器装着児童生徒看護師利用補助事業	安全安心な学習環境整備と保護者の負担軽減を図るため、人工呼吸器を装着した児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を配置するもの	平成25年度
	リトルエンジェル支援事業	超低出生体重児（出生体重1,500g未満）の保護者の育児不安軽減や母子間の愛着形成のために、医療、保健、両区当の関係機関が連携し、支援を行う。	平成18年度
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	慢性疾患を抱える児童や家族の不安を軽減するために、専門的な内容に適切に対応できるよう相談機能の充実を図る。	平成21年度
	私立幼稚園等特別支援教育経費補助	障がい児を受け入れて特別支援教育を行っている幼稚園等に、専任教職員給与をはじめとする特別支援教育に必要な経常的経費について補助を行う。	昭和59年度
	障がい児受入促進事業補助	既存の保育所等が障がい児を受け入れるために必要な改修等の経費について補助を行う。	平成2年度
	重度障がい者居宅生活支援事業	重度訪問介護に対応できる介護従事者の育成を図るために、研修を実施。医療的ケアが必要な重度の障害児・者を受け入れる事業所に対し、利用者の受入に必要となる自動車等の備品購入費用の一部を助成。	平成27年度
	地域療育総合推進事業	在宅障がい児に地域で適切な療育サービスを提供できる体制寿実を目的に、地域療育ネットワークの構成、地域療育センター運営、在宅児童・家庭への直接支援及び地域療育拠点施設等の支援充実等を実施。	平成17年度
医療的ケア児等支援事業	医療的ケア児等を支援する関係機関による協議の場を開催。また、医療的ケア児を支援する支援者やその支援者を結びつけ	平成30年度	
大分県	重症心身障がい児者在宅支援推進事業	相談支援事業所職員等を対象に重症児者の在宅生活支援に向けた研修等を行う	平成28年度
	小児在宅医療連携体制整備事業	医師や看護師等を対象に小児在宅訪問診療の対応手法等を学ぶ研修を実施	平成27年度
	県立学校における医療的ケア実施体制の整備	特別支援学校での医療的ケア児支援に向けた教員等に対する研修の実施	平成15年度

宮崎県	重症心身障がい児（者）医療体制構築事業	重症心身障がい児（者）（以下「重心児（者）」）が必要とする医療サービスの向上に向けて、重心児者の受け入れを行う医療機関における専門研究や医師・看護師等の資質向上による拠点化を進める。 また、有床診療所、介護老人保健施設等の既存資源の活用やそれらの施設のスタッフの育成を図り、重心児（者）がより身近な地域で医療サービスの提供が受けられる体制を構築する。	平成27年度
	在宅障がい児療育キャンプ等事業費	在宅の障がい児に集団生活の機会を与えることにより社会参加の意識をはぐくむとともに、医師等による専門的指導により保護者ならびにボランティアの療育技術の向上を図り、障がい児の福祉の増進に資する	昭和55年度
鹿児島県	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業	医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成する。	平成30年度
	在宅重度心身障害児の家族支援事業	在宅の重度心身障害児の看護や介護に係る家族の負担軽減を図るため、訪問看護師が家族に代わって看護を行うための経費を助成する。	平成27年度
	小児在宅医療地域連携支援事業	在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族にとって、望ましい環境で安心して療養できる地域の支援体制づくりを推進するため、小児在宅医療体制の充実や地域の多施設・多職種の連携ネットワークの構築を図るとともに、在宅療養に当たり必要となる情報を提供する。	平成27年度
	特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業	社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正に伴い、平成24年4月より一定の研修を受けた教員等がたんの吸引等の医療的ケアを実施することが可能になったことから、特別支援学校に配置された看護師と教員等が、連携協力して安全確実に医療的ケアを実施できる体制の整備を図るため、必要な研修を実施する。	平成25年度
	教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）医療的ケアのための看護師配置事業	特別支援学校において日常的にたんの吸引や経管栄養等の「医療的ケア」が必要な児童生徒が増加している現状を踏まえ、これらの児童生徒の教育の充実を図るため、看護師を配置し、医療的ケアの実施を行う。	平成20年度
沖縄県	医療的ケア児等レスパイトケア推進基金事業	医療的ケア児等が在宅で療養できるようレスパイトケアを実施できる事業所を確保するため、医療的ケア児等を新たに受入又は受入拡大を図る事業所が必要な医療機器等を購入した場合の経費に対し補助する。	平成30年度
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業	①市町村の障害福祉計画において、配置を促進することとされている医療的ケア児に対する関連分野間の支援を調整する「コーディネーター」の養成を図る。 ②医療的ケア児に障害福祉サービスを提供する事業所等の職員に対し、知識・技能の向上を図る。	平成30年度
札幌市	母子保健事業における医療的ケア児の把握等	小児慢性特定疾病等の母子保健事業において医療的ケア児の状況を把握し、適切な支援に繋げる。	平成29年度
	重症心身障がい児者受入促進事業	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者を受入れる児童発達支援・放課後等デイサービス事業所等が看護師を配置した場合、その人件費の一部を補助する。	平成24年度
	重症心身障がい児者地域生活支援事業	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者を受入れる児童発達支援・放課後等児童デイサービス事業所等を新たに実施又は定員増を図る法人に対し、医療機器等を購入した場合に補助金を交付する。	平成26年度

仙台市	重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネーターの配置	宮城県との共同実施。短期入所利用のコーディネートおよび従事者研修等を社会福祉法人（医療型短期入所施設併設）へ委託	平成30年度
	医療型短期入所事業実施機関における病床確保	医療機関に対し、短期入所用病床を常時1床確保する業務を委託。	平成28年度
	福祉型短期入所事業所への補助金交付	社会福祉法人に対し、医療的ケア障害児者の受入れ体制を確保するための補助金を交付。	平成21年度
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修	医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成。宮城県と共同実施。	平成30年度
	医療的ケア対応型共同生活援助事業費助成	医療的ケアを必要とする重症心身障害者等が入居する際の事業費（看護師の人件費・受け入れ態勢・法定3号研修費用）を補助。	平成29年度
さいたま市	小児在宅医療推進委員会勉強会	年間2回実施 第1回 「新しい医療型障害児入所施設 カリヨンの杜について」をテーマに研修会を実施 市内に開設された本格的な入所施設について関係者が一堂に会して学ぶ場とした。 参加者職種は、看護師・行政職・医師・医療相談員・保育士・教育委員会教員等で、総数87名であり、関心の高さを感じる。 第2回 事例検討会 対象者：医療的ケア児に関わる関係職種 目的：関係者の理解を深め、相互理解を進める。	平成28年度
千葉市	スクールメディカルサポート事業	小学校の通常の学級又は特別支援学級に在籍する医療的ケアを必要とする児童に対し、医療的ケアを行う看護師（以下「メディカルサポーター」という。）を派遣する。	平成28年度
	千葉市喀痰吸引等研修支援事業	ヘルパー等医療職以外の方が、喀痰吸引等の医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養）を行うために必要な喀痰吸引等研修のうち、第3号研修にかかる経費について、一部を助成。	平成26年度
横浜市	多機能型拠点運営事業	常時医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者等の安心・安全な地域生活を支援する拠点的施設。診療所を拠点内に備え、往診・訪問看護等の訪問型サービスや、一時的宿泊・滞在（短期入所、日中一時支援）、相談支援等を一体的に提供する。	平成24年度
	【公立】市立保育所障害児保育事業 【民間】保育・教育施設向上支援費	医療的ケア児は、看護師が配置されている保育所を利用することとなっているが、医療的ケア児が利用する際、市立保育所においては、さらにアルバイト看護師を雇用し、民間施設に対しては、さらに非常勤看護職を配置するための経費を助成している。	平成24年度
	メディカルショートステイシステム事業	常時、医学的管理を必要とする重症心身障害児・者の在宅生活を支援するため、協力医療機関での一時的な入院による受入れを行う。	平成24年度

川崎市	川崎市重度障害者訪問看護サービス等支援事業	医療サービスとして行われる訪問看護ステーション及び医療機関において看護師等により行われる診療の補助などを内容とした「訪問看護」に1世帯、週1回を限度として、90分程度の訪問看護サービス等の提供を行う	平成12年度
	重症心身障害児者看護研修事業	重症心身障害児者とその家族に対する理解と重症心身障害児者の看護ケアにおける専門的知識、技術の習得を促すとともに、重症心身障害児者看護における看護師の役割、看護の魅力、課題等についての研修を、講義、実習、演習等の方法により実施する。	平成26年度 (委託開始)
	医療的ケア児連絡調整会議の設置	地域における保健、医療、福祉、教育等の医療的ケア児支援に関わる行政機関や事業所等の関係機関のネットワークを構築し、医療的ケア児の支援体制に関する課題の共有や情報交換を行うとともに、地域の実情に応じた対応策について協議することを目的とした連絡調整会議の設置	平成30年度
	特別支援学校における医療的ケア支援事業	市立田島支援学校に自立活動教諭特別免許状を付与した看護師を2名配置。看護師指導の下に認定特定行為業務従事者の認定を受けた教員が医療的ケアを実施している。また、学校で実施されている医療的ケアについて、具体的に指導・助言を行う立場の指導医を1名配置し、安全実施のための支援体制の充実を図っている。	平成29年度
	小中学校等における医療的ケア支援事業	平成24年度から開始した小中学校等における医療的ケア支援事業の目的を「保護者の負担軽減」から「医療的ケアを必要とする児童生徒の状況に応じた支援」に変更し事業の拡充を行った。これまで同様に、訪問看護ステーションの看護師が対象となる児童生徒が在籍する学校に訪問し、保護者の代わりに医療的ケアを実施している。	平成30年度
	研修の開催	小児慢性特定疾病児童（医療的ケア児含め）の理解を深めるために、神奈川県立こども医療センターに委託し、職員対象の研修を年2回開催。	平成30年度
	医療的ケア保育を必要とする児童の保育	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度4月より川崎市内公立保育園33園中7園（各区1園）で実施。 ○実施可能な医療的ケアと種類 痰の吸引（経鼻・経口、気管切開）、経管栄養（経鼻）・経瘻孔（胃瘻）、導尿（間欠導尿） ○入園の条件 <ul style="list-style-type: none"> ・入所内定通知を受けた児童 ・特に重篤な症状がなく、主治医から集団保育（生活行動）が可能と診断されている児童 ・川崎市保育所入所児童等健康管理委員会にて審議の上集団保育が可能と判断され、福祉事務所長が決定した児童 ○人員について 看護師を1名、独立配置（保育士の定数に入らない）し、医療的ケアを実施 保育は保育士がクラス内にて実施 ○「保育園における医療的ケアについて」の研修の実施 医療的ケア児の入所等に関係する部署の職員を対象に、医療的ケア児への理解を深め、利用申請から入所までの流れを確認 をし、連携を深める研修を行った。 ○「医療的ケア検討プロジェクト会議」による、医療的ケアに係る検討会議の実施 	平成28年度
相模原市	要医療ケア障害児在宅支援事業	市内大学病院に設置される小児在宅支援センターのメディカルショートステイ病床において、本市の医療的ケアを要する重症心身障害児等が安心して在宅生活を継続できるよう、運営に対し補助するもの。	平成27年度
	重症心身障害児（者）看護研修事業	在宅の医療的ケア、重症心身障害児者とその家族等への訪問看護活動や医療的ケア児者等の生活を支える看護活動に必要な知識・技術の向上を図るとともに、医療的ケア児者を支援できる事業者の拡充を図る。	平成23年度
	重症心身障害児者訪問看護支援事業	医療保険（診療報酬）としての訪問看護に続けて、福祉サービス分を追加し、訪問時間を90分間延長することで、保護者の介護負担の軽減を図る。	平成23年度

新潟市	未熟児等支援ネットワーク連絡会	医療的ケア等が必要な児の円滑な地域移行のため、NCUのある病院、保健所、市町村で情報共有、支援体制の検討を行う。	平成14年度
	小児慢性特定疾病児童等自立支援	小児慢性特定疾病児童等及び家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う（一部を新潟県と合同で委託して実施）	平成27年度
	慢性疾病児童地域支援協議会	慢性的な疾病を抱え、様々な支障や心身にわたる悩みを有する児童等が成人後に自立することができるよう、地域の支援体制について協議する（新潟県と合同実施）	平成29年度
	医療的ケアのための看護師派遣	公立の小・中学校において、「看護師・准看護師を活用し、学校において医療的ケアが必要な児童生徒の教育の充実を図る。	平成27年度
静岡市	重症心身障がい児（者）対応人材養成研修等業務	「看護専門学校、福祉大学の学生」や「小中学生」及び一般市民を対象とした重症心身障がい児（者）に関する講座を開催する。	平成25年度
	静岡市重度身体障害児放課後対策レスパイト事業	市内の特別支援学校、特別支援学級に通う重症心身障害児・医療的ケア児を対象に一時預かりを実施する団体に対して補助金を交付する。	平成15年度
	ライフサポート事業	本市に在住する重症心身障がい児（者）の方の在宅生活での安全・安心の確保、介護者（家族等）の負担軽減に繋げるため、既存の通所施設等を活用し、宿泊または日帰りショートステイを実施した事業所に対し補助金を交付する。	平成25年度
	特別支援教育推進事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する相談及び支援体制の整備を図り、支援を充実させる。その中の1つの支援として、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する看護師の配置がある。	平成30年度
	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	在宅の難病患者等で気管切開を伴う人工呼吸器を使用し、又は、気管切開を伴わない人工呼吸器を終日使用する者に対し滞在型訪問看護後を提供する事業また、難病患者等でその就学する学校における活動に際し、医療的ケアを要すると医師が認める児童又は生徒に対し、当該医療的ケアを提供する事業	平成27年度
浜松市	名古屋市医療的ケア児支援連絡会議	医療的ケア児の支援体制の充実を図るため、医療的ケア児に関わる保健、医療、福祉、教育等の各部署が連携し、課題や対応について検討	平成30年度
名古屋市	名古屋市医療的ケア児支援連絡会議	医療的ケア児の支援体制の充実を図るため、医療的ケア児に関わる保健、医療、福祉、教育等の各部署が連携し、課題や対応について検討	平成30年度
	医療的ケア児のための看護師配置	公立の小中学校における看護師の配置	平成24年度
京都市	喀痰吸引等研修補助事業	放課後等デイサービスの事業所等において、支援員が喀痰吸引等研修を受講する際の費用の一部を補助する。	平成28年度
	医療的ケア児保育支援事業	医療的ケア児を保育施設に受け入れるために看護師等を配置する場合、その人件費等として医療的ケア児保育支援対策費を支給する。	平成30年度

京都市	学校における医療的ケア実施体制構築事業	文部科学省委託事業を受託し、医療的ケアの必要な児童生徒の受入や実施に際しての学校体制の構築に向けて、研究を行う。	平成29年度
大阪市	大阪市重症心身障がい児者等医療型短期入所	重症心身障がい児者への対応が可能な医療機関に協力を求め、入院の診療報酬と医療型短期入所（ショートステイ）の事業報酬との差額を負担する。	平成25年度
	重症心身障がい児者地域生活支援センター事業	医療的ケアに対応可能な福祉サービス事業所の充実を図るため、重症心身障がい児者の支援に専門性を有する施設を活用して、介護技術の向上を目的とした研修や、福祉サービス事業所の情報集約・情報提供等により、地域生活支援の基盤づくりを行う。	平成25年度
堺市	市立の重症心身障害者(児)支援センター(指定管理委託)における入所、短期入所	児童福祉法に基づく障害児入所支援、及び障害者総合支援法に基づく療養介護事業を実施(定員50名) 障害者総合支援法に基づく短期入所事業を実施(定員10名)	平成24年度
	堺市重症障害者医療的ケア支援事業	医療的ケアが必要な重度障害者(児)の家族のレスパイト支援	平成15年度
	難病患者支援センター事業	平成30年4月～平成31年3月 ・堺市難病患者支援センター(委託)において小児慢性特定疾病児・家族向けの学習交流会 ・相談各種	平成28年度
	市立医療型児童発達支援センター(2園・指定管理委託)運営	児童福祉法に基づく医療型児童発達支援を提供 *第1つぼみ園(定員40人)、第1もず園(定員30人)	昭和50年度
	重心児対応の児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所の指定	児童福祉法に基づく重心児対応の児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所の指定 *H30.8.1現在:児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所多機能型 5か所	平成24年度
	認定こども園や保育所における医療的ケア児の受け入れ	公立認定こども園および民間保育施設において、保育を必要とする医療的ケア児の受け入れ *H30.8月現在 15名(喀痰吸引・在宅酸素・導尿・経鼻経管栄養・血糖値測定)	—
	医療的ケア児対応小規模保育事業所への看護師雇用費補助	保育を必要とする重度の医療的ケア児を受け入れるため、重心児対応の児童発達支援事業所を併設した、小規模保育事業所に対して、看護師配置に係る費用の一部を補助 *H30.8月現在、6名受け入れ(再掲)	平成30年度
	特別支援学校及び小・中学校への看護師の配置	①支援学校看護師(非常勤職員) ②小中学校の支援学級に在籍し、学校生活を送るうえで日常的に医療的ケアが必要不可欠である児童生徒に対し、看護師を必要に応じて配置	①平成29年度 ②平成27年度
	特別支援学校における登下校用タクシーの配車	特別支援学校における登下校用タクシーの配車	平成4年度
	校外学習用の車両借り上げ	校外学習用の車両借り上げ	平成26年度
宿泊学習における医師及び看護師の派遣	小中学校の支援学級、支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒が、宿泊を伴う学校行事に参加できるよう支援	平成22年度	

神戸市	教育・保育施設等における医療的ケア児の受け入れ体制整備	日常生活において「経管栄養」や「たんの吸引」など、医療的ケアを必要とする子どもが心身の状況に応じて適切な保育を受けることができるよう、教育・保育施設等の看護師配置にかかる補助制度を創設するなど、受け入れ体制を整備する。	平成30年度
	医療的ケアを必要とする子どもに関する調査	医療的ケア児の具体的な支援ニーズや課題を把握し、効果的な支援策を検討することを目的として、平成30年度に調査を実施。	平成30年度
	特別支援学校に看護師を配置	医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を配置	平成16年度
	小中学校への医療的ケア支援事業	幼稚園・小中学校で看護師による医療的ケアを必要とする児童生徒へ、訪問看護ステーションより看護師を週10時間を上限に派遣	平成28年度
	在宅重度障害児者医療福祉コーディネート事業	医療的ケアを必要とする障害児者に対する保健、医療、福祉その他の各関連分野の支援を行う機関との連絡調整、重症心身障害児者処遇に関する研修、その他の医療的ケアを必要とする在宅障害児者に関する一般相談などを、医療サービス及び障害福祉サービスの双方についてノウハウを有する社会福祉法人に委託して実施（平成28年10月～） 円滑に連携を行うための医療的ケアを必要とする障害児者の情報登録の開始（平成29年12月～）	平成28年度
岡山市	特別支援教育支援員配置事業	障害児を支援する特別支援教育支援員を配置。さらに医療的ケアの業務を付加した看護支援員を配置。	平成25年度
広島市	重症心身障害児者地域生活支援協議会	医療機関、教育機関、行政、当事者家族、障害者相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、訪問看護事業所など重症心身障害児者支援に関わる関係機関が参加し、年4回程度会議を開催し、重症心身障害児者支援に係る課題等について協議。また、年に2回程度講演会、研修会等を実施する。	平成25年度
	重症心身障害児（者）医療型短期入所事業	医療的ケアが必要な重症心身障害児等を短期的に受け入れる医療型短期入所事業を実施する医療機関に対し補助を行う。	平成28年度
	障害のある子どもへの医療的ケア実施事業	医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が通園、通学する広島市立幼稚園、小・中学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校に、看護師を必要に応じて配置し、幼児児童生徒が安心して学校生活を送る事ができるよう支援する。	平成28年度
	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対する相談支援事業	生活上の困難さが著しい重症心身障害児者本人やその保護者を支援するため、専門職員による相談事業を実施するとともに、重症心身障害児者の保護者を相談員としてピアカウンセリングを行う。	平成29年度
北九州市	—	看護師を保育所等へ派遣	平成30年度
	特別支援学校における緊急時対応体制整備事業	特別支援学校に看護師を配置	平成16年度
	特別支援学校における緊急時対応体制整備事業	特別支援学校医療的ケア検討会議を年に1回、又は必要に応じて開催	平成16年度

福岡市	医療的ケア児保育支援モデル事業	看護師を保育所へ派遣	平成30年度
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修	医療的ケア児等コーディネーター養成研修の実施	平成30年度
	医療的ケア児のための間技師配置事業	特別支援学校の看護師を配置	平成14年度
熊本市	障がい児訪問看護研修会（H30年度は医療的ケア児コーディネーター養成研修カリキュラムに準じて実施）	重症心身障がい児等を支援する看護師や相談支援専門員を対象に研修会を実施。	平成28年度
	学級支援員の配置	医療的ケアを必要とする児童生徒の生命の安全を確保し、適切な教育を受けることができるよう、看護師資格をもつ学級支援員を学校に配置している。	平成21年度
	災害時要援護者避難支援制度	在宅療養中の人工呼吸器装着患者・児の熊本市災害時要援護者避難支援制度への登録申請支援、及び登録者の個別避難支援プランの作成。	平成19年度
横須賀市			
金沢市	日常生活用具給付等事業	障害のある人や児童に対し、日常生活用具を給付又は貸与（該当となる対象品目：ネブライザー、電気式たん吸引器、パルスオキシメーターの消耗品）	昭和47年度
	重症心身障害児・者送迎支援事業	人工呼吸器管理等が必要な「重症心身障害のある人（児童）」に対し、短期入所やデイサービス施設等へ通うための「送迎」を支援（送迎中の見守りや喀痰吸引等の医療処置など）	平成27年度
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等およびその家族からの相談に応じ、情報提供、関係機関との調整等を実施	平成26年度
	安心出産育児支援連携事業	医療機関との連携による早期からの地域での継続支援	平成15年度
	特別支援教育支援員・サポーター派遣事業	市立小中学校に通学する障害のある児童生徒に対し、授業、学校行事等の支援を行う支援員・サポーターを派遣	平成17年度
	学校看護師派遣事業	市立小中学校に通学する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護師を派遣	平成29年度